

令和6年度

斜里町一般会計補正予算説明資料

(第7回)

斜 里 町

令和6年度重点支援給付金事業(低所得世帯支援枠)

1. 事業目的

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金が追加されることとなり、低所得世帯支援枠として給付金の支給、また給付の加算として、当該支給対象者の世帯員である18歳以下の子どもに加算金を支給し、家計負担の軽減を図る。

2. 支給対象・支給額

(1) 令和6年度住民税非課税世帯及び子ども加算

・令和6年度課税分住民税について、国が示す基準日において非課税となる世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。また、これらの世帯内で扶養されている18歳以下の子供1人につき、2万円を加算支給する。

住民税非課税世帯 3万円
こども加算 2万円

3. スケジュール(予定)

- ・令和6年12月 基準日確定
- ・令和6年12月下旬～ 各種手続き、システム・物品等の準備
- ・令和7年1月以降予定 周知・確認書発送・受付開始
- ・国が示す期間内に受付に応じて支給(振込)

4. 事業費

[歳入] (単位:千円)

科目	予算額	備考
総務費	52,784	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(追加分) 【低所得世帯支援枠】
合計	52,784	

[歳出] (単位:千円)

科目	予算額	備考
消耗品費	95	コピー用紙、タックシール等
印刷製本費	103	封筒印刷
通信運搬費	503	郵便料
手数料	169	振込手数料
委託料	3,914	システム整備委託料
補助金・交付金	48,000	住民税非課税世帯援給付金 3万円×1,400世帯 = 42,000千円 子ども加算 2万円×300人 = 6,000千円
合計	52,784	

5. 物価高騰対応重点支援交付金等に係る給付金支給事業実績

①	住民税均等割非課税世帯	3万円/世帯	1,389世帯
②	住民税均等割非課税世帯	7万円/世帯	1,306世帯
③	住民税均等割のみ課税世帯	10万円/世帯	227世帯(見込)
④	③の内 子ども加算	5万円/人	59人
⑤	定額減税補足給付金	1~4万円/人	1,670人/10月末
⑥	新たに非課税・均等割	10万円/世帯	165世帯
⑦	⑥の内 子ども加算	5万円/人	16人

デジタルクーポン等発行事業

1. 事業目的 食料品をはじめ、燃油・エネルギーなど様々な品目の物価高騰の影響を受けている生活者支援を目的に、商工会によるデジタルクーポン等の発行を助成し、合わせて町内経済への波及効果を見込む。
2. 事業主体 斜里町商工会（協力：斜里ポテト協同組合、NPO 法人知床斜里町観光協会、一般社団法人知床しゃり）
3. 事業内容（予定）

	デジタルクーポン (まんぷ食うぽんデジタル)	ポテトカードプリペイド	備考
発行額	112,500 千円	52,500 千円	計 165,000 千円
販売額	75,000 千円	37,500 千円	計 112,500 千円
プレミアム額	37,500 千円	15,000 千円	計 52,500 千円（※1）
プレミアム割合	50%	40%	
事前申込・予約	なし	12/27～1/13	
販売期間	1/25～完売		
販売場所	町内各郵便局 (1/25.26 はゆめホール知床・ウトロ支所)	道の駅しゃり ビッグマートみたにしれとこ店	
利用可能期間	1/25～3/23		
利用可能施設	町内の登録事業者（※2）	斜里ポテト協同組合加盟店	
購入条件	①町民のみ販売、②自社購入換金禁止、③金券購入不可 など		
販売口数上限	1 人 10 口	1 人 5 口（家族最大 10 口）	

※1 事務経費： 7,500 千円 助成額（プレミアム額＋事務経費） 60,000 千円

※2 車両販売・修理や無店舗事業者等を除く

4. 予算

(1)歳出	物価高騰対応重点支援事業費 デジタルクーポン発行事業助成金	60,000 千円
(2)歳入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	55,769 千円
	一般財源	4,231 千円